

七十七証券の「お客さま本位の業務運営」取組状況 (2022年度)

七十七証券は、七十七グループが定める「〈七十七〉お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に基づき、「お客さま本位の業務運営に係わる実践計画」を策定しており、本資料はその取組状況を公表するものです。



※ 「〈七十七〉お客さま本位の業務運営に関する取組方針」は、[こちら](#) でご覧いただけます。

※2023年度の七十七証券「お客さま本位の業務運営に係わる実践計画」を策定しました。内容は、[こちら](#) です。

CONTENTS

1. 実践計画に基づいた取組内容
 - (1) お客さまにふさわしいサービスの提供 PAGE 2
 - (2) お客さまに分かりやすい情報提供 6
 - (3) 利益相反の適切な管理 9
 - (4) 社内体制の強化および啓蒙 9
2. 各種 K P I
 - 投資信託の運用損益別顧客比率 11
 - 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト／リスク・リターン 13
 - 投資信託預り残高上位20銘柄個別の状況 15
 - 投資信託販売額上位10銘柄の状況 16
3. 2023年度実践計画の概要 18
4. 「原則」との対応関係表（概略版） 19

❖ (1) お客さまにふさわしいサービスの提供

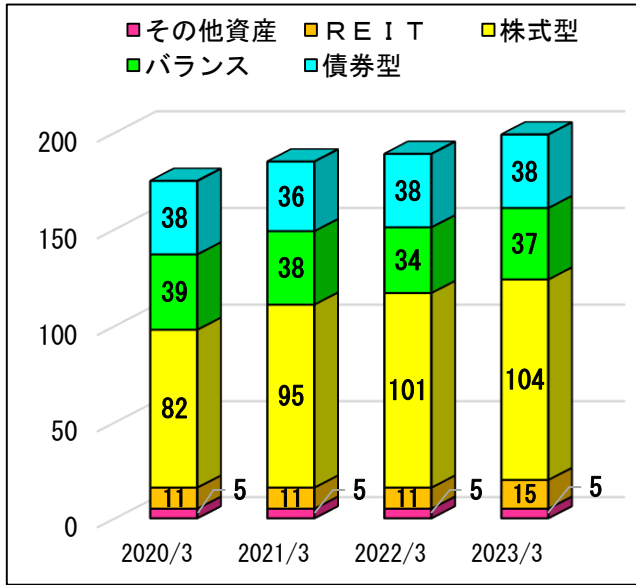
A. 金融商品の販売にかかる成果指標（共通KPI・自主的KPI）の策定・公表

- 2022年11月：2022年9月末基準KPIを公表
- 2023年6月：2023年3月末基準KPIを公表（別紙1参照）

B. 多様化するお客さまニーズや取引経験・知識等を踏まえた金融商品、サービスの提供

- お客さまの属性や取引ご経験、資産運用スタンス等を把握するために「KYC（Know Your Customer）シート」を導入し（2022年11月）、多様化するニーズの深掘り、適切な商品のご提案に努めております。
- お客さまのニーズを踏まえ、投資信託や外国債券等商品について、適宜、商品ラインナップの見直しをしております。

〈投資信託商品数〉

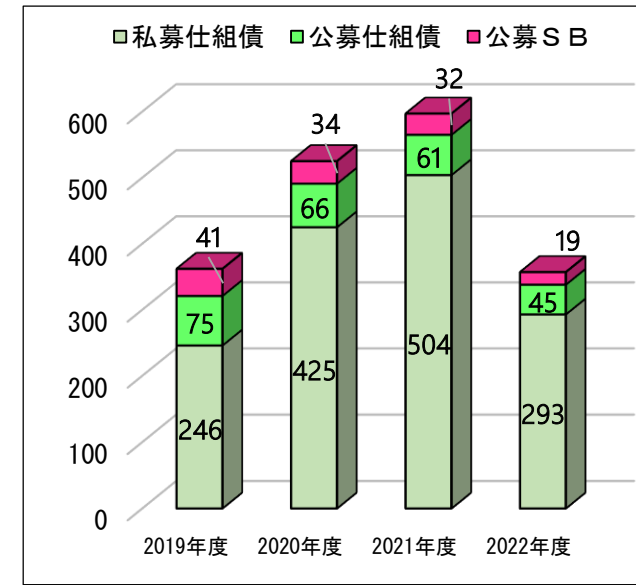


※2022年度については、SDGs 関連への投資ニーズ対応など、商品ラインナップを拡充しております。



※2022年度については、複雑な仕組債にかかる販売体制再整備のため、9月より個人向EB債について、11月より公募株価指数リンク債について、それぞれ販売を停止したため、取扱銘柄数が減少しております。

〈外国債券取扱銘柄数〉



〈投資信託商品数内訳〉

商品種類	2020/3			2021/3			2022/3			2023/3		
	商品数	うち銀行証券	うち証券のみ	商品数	うち銀行証券	うち証券のみ	商品数	うち銀行証券	うち証券のみ	商品数	うち銀行証券	うち証券のみ
債券型	38	16	22	36	16	20	38	18	20	38	18	20
国内債券	5	1	4	3	1	2	5	3	2	5	3	2
内外債券	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0
海外債券	30	12	18	30	12	18	30	12	18	30	12	18
バランス型	39	23	16	38	23	15	34	23	11	37	25	12
国内バランス	3	2	1	3	2	1	2	2	0	2	2	0
内外バランス	24	18	6	23	18	5	23	18	5	26	20	6
海外バランス	12	3	9	12	3	9	9	3	6	9	3	6
株式型	82	19	63	95	27	68	101	26	75	104	27	77
国内株式	24	11	13	25	11	14	22	8	14	23	9	14
内外株式	29	4	25	34	8	26	44	10	34	46	10	36
海外株式	29	4	25	36	8	28	35	8	27	35	8	27
REIT	11	7	4	11	7	4	11	7	4	15	7	8
国内REIT	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
内外REIT	4	2	2	4	2	2	4	2	2	8	2	6
海外REIT	6	4	2	6	4	2	6	4	2	6	4	2
その他資産	5	4	1	5	4	1	5	4	1	5	4	1
国内その他資産	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
海外その他資産	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0
合計	175	69	106	185	77	108	189	78	111	199	81	118

※「商品数」欄内訳の「うち銀行証券」は、当社取扱商品のうち七十七銀行においても取扱いのある商品、「うち証券のみ」は、七十七銀行で取扱いのない商品の数を記載しています。

B. 多様化するお客さまニーズや取引経験・知識等を踏まえた金融商品、サービスの提供（続き）

- 商品ご提案をより適切に行うために、商品種類別の販売対象顧客を整理いたします。（2023年10月予定）。
- お客さまがよりご理解いただけるような情報提供を行うため、営業担当者向けに、商品やマーケットの研修を定期的を実施しております。

C. お客さまへの着実なフォローアップの実践

- お客さまが保有する商品の運用状況やマーケット動向等についてフォローアップを実施しておりますが、特に相場急変時等はフォローアップを徹底しております。また、フォローアップのモニタリングを随時強化し、牽制機能を高めております。

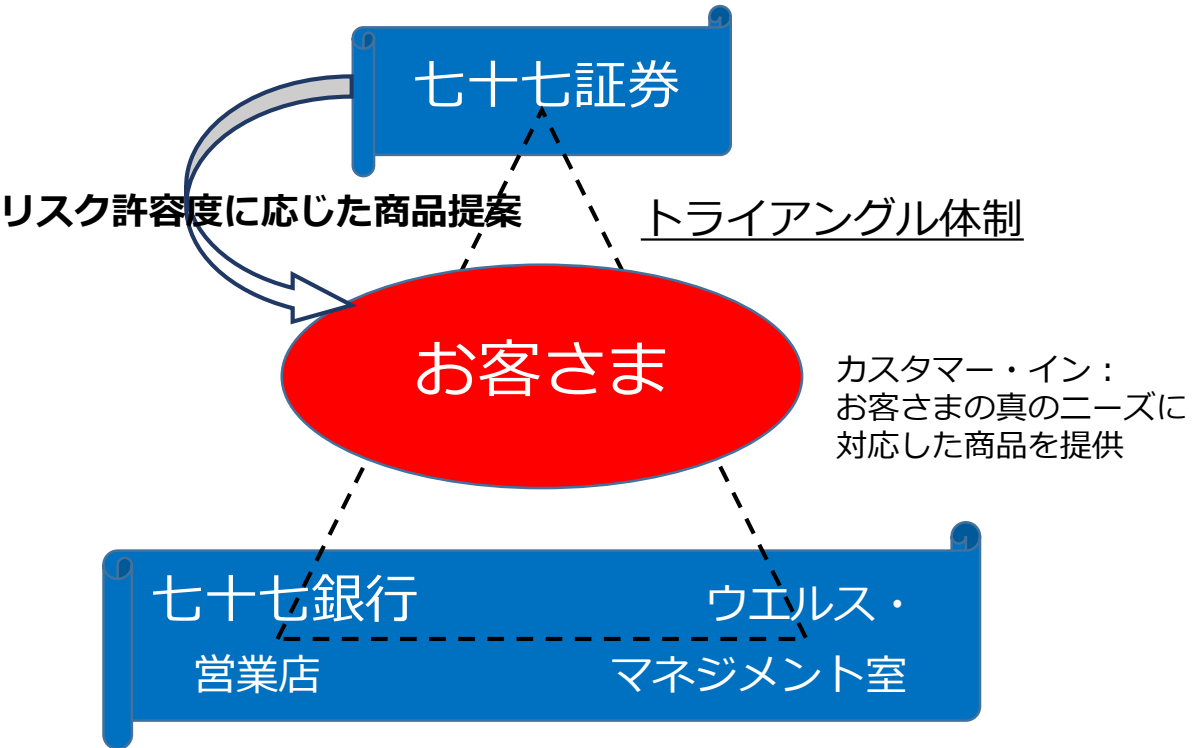
D. オンライン・サービスのセキュリティ強化

- インターネットの不正取引事例が増加していることを踏まえ、お客さまにより安心して当社オンライン・サービスをご利用いただくため、セキュリティを随時強化しております。2022年度は5月に、ログイン時の認証機能を強化しました。

E. 七十七銀行との連携強化によるコンサルティングの展開

- お客さまの証券運用以外のニーズにもお応えできるよう、七十七銀行と適切に連携（銀証連携）し、お客さまにとって有益なコンサルティングの提供に注力しております。

〈銀証連携の状況〉



七十七銀行との銀証研修会の開催

七十七銀行行員の金融商品販売スキル向上等を目的として、当社営業員を講師とした銀証研修会を開催し、お客さまのニーズに沿ったポートフォリオ提案や分かりやすい説明等、お客さまへの提案における「質」の向上を図るための取組みを行っており、今後も、継続して実施してまいります。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
開催店数	56	107	27	35

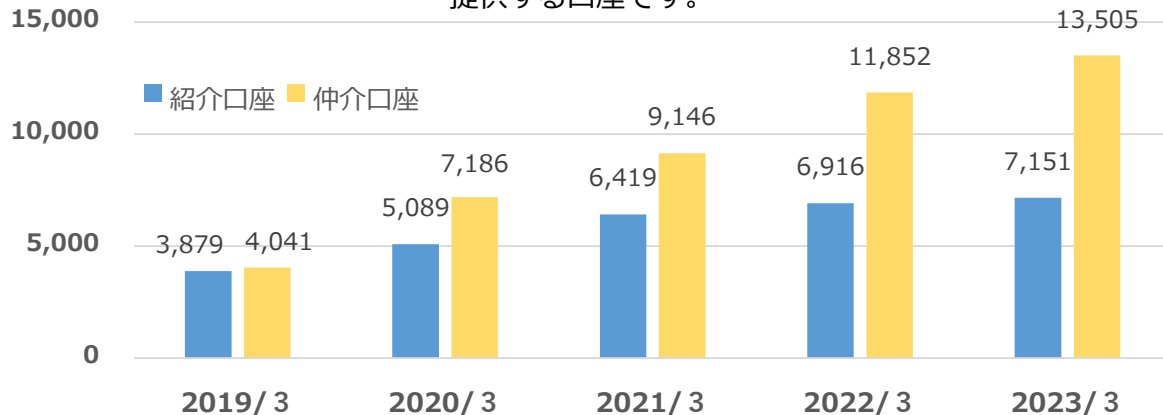
七十七銀行と連携した資産運用/投資信託セミナーの開催

七十七銀行と共同で、当社・七十七銀行が取扱う投資信託の運用状況や資産運用情報について、お客さまにご説明するセミナーを開催しております。今後も、七十七銀行との連携による資産運用セミナーを定期的で開催し、お客さまに有益な情報の提供に努めてまいります。(2020年度・2021年度につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が継続する状況等を踏まえ、開催を見合わせました。)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
参加者数	4回/436名	—	—	1回/51名

当社口座数推移

紹介口座は七十七銀行から送客を受け開設した口座、仲介口座は七十七銀行が当社から供給された商品を提供する口座です。



❖ (2) お客さまに分かりやすい情報提供

A. 資産運用、マーケット状況に関する情報提供のためのセミナーの開催

- 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、2020年3月以降開催を見合わせておりましたが、2023年2月に七十七銀行との共催により、「〈七十七〉会社説明会・投資セミナー」を開催しました。

B. 金融商品販売等にかかる情報提供の「質」の向上

- 「KYCシート」で把握したお客さまの属性や取引ご経験、資産の状況、さらに勧誘に先立って聴取した運用のごニーズや運用資金の原資、運用の目的等に基づいて、お客さまにとって適切な情報の提供に努めております。
- 2022年度は計4回、情報提供資料「投資信託ラインナップ」の定期的見直しを行い、適切な情報提供に努めました。
- ファンド・オブ・ファンズ形態の投資信託については、目論見書に記載される「投資対象とする投資信託証券」の条件や価格・分配金推移等を説明し提案するよう、勧誘プロセスを定型化いたします。(2023年10月予定)
- 2022年4月に商品内容、リスクおよび費用等を記載した「重要情報シート」を導入して、顧客説明に活用しておりますが、複雑な仕組債については組成、販売・管理にかかるコストを含めた諸費用の開示を行いました。
- なお、販売手数料の定義・構成等については、お客さまにとって分かりやすい情報提供となるよう、次年度の開示に向けて分析してまいります。
- 複雑な仕組債については、2023年4月よりすべて販売を停止しております。日証協の改正ガイドラインを踏まえて、お客さま紹介元である七十七銀行のトップマネジメントの関与のもと、リスク・リターンの分析や組成会社の想定顧客属性との整合性検証等を実施してまいります。勧誘・販売プロセスの整理等所与の課題解決に時間を要することから、今のところ販売再開の時期は未定としております。

〈重要情報シート〉

77 七十七証券
SECURITIES

重要情報シート（金融事業者編）

1. 当社の基本情報（当社はお客さまに金融商品の販売する者です）

社名	七十七証券株式会社
登録番号	東北財務局長（金商）第37号
加入協会	日本証券業協会
当社の概要を記したウェブサイト	https://www.77sec.co.jp/

2. 取扱商品（当社がお客さまに提供できる金融商品の種類は次のとおりです）

預金（投資性なし）	—	預金（投資性あり）	—
国内株式	○	外国株式	○(※)
円建債券	○	外貨建債券	○
特殊な債券（仕組債等）	○	投資信託	○
ラップ口座	—	ETF、ETN	○
REIT	○	その他の上場商品	○
保険（投資性なし）	—	保険（投資リスクあり）	—
その他	NISA（少額投資非課税制度）等もご案内しております。		

※当社が厳選した一部の銘柄のみ取り扱っています。

3. 商品ラインナップの考え方（商品選定のコンセプトや留意点は次のとおりです）

当社は「お客さまの資産形成に最も役立つパートナー」として、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えできるよう、七十七銀行と連携しながら、以下のとおり商品選定を行い、商品ラインナップを構築しています。

- 商品選定のコンセプト
お客さまの資産状況、取引経験、知識および取引目的・ニーズに応じて、お客さまにふさわしい金融商品を提案できるよう、七十七銀行グループの証券会社として、七十七銀行より幅広い証券関連商品を取り揃えるため、商品提供会社等から多様な商品アイデアを募り、取扱商品を選定しています。
- 商品選定のポイント
同種の商品群の中から、以下のポイントを踏まえ取扱商品を選定しています。

商品のリスク	費用	運用実績	商品提供会社の販売支援（教育・情報提供等）
販売想定顧客のニーズおよび適合性、投資環境との整合性			
仕組みの複雑さ、商品説明の難易度		関係法令等への適合性	

4. 苦情・相談窓口

当社お客さま相談窓口	七十七証券 コンプライアンス部 022-398-5410 受付時間：平日 9時00分～17時00分（休業日を除く）
加入協会共通の相談窓口	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター 0120-64-5005 受付時間：平日 9時00分～17時00分（祝日を除く）
金融庁の相談窓口	金融サービス利用者相談室 0570-016811（03-5251-6811） 受付時間：平日 10時00分～17時00分

2022年4月現在

2022年4月より運用を開始、重要情報シート（個別商品編）については、投資信託について目論見書改訂に合わせて導入し、デリバティブ取引を内包する複雑な公募仕組債について7月以降の売出より導入しました。

2023年3月より、デリバティブ取引を内包する複雑な私募仕組債について重要情報シートを導入し、組成コストおよび販売・管理にかかる対価相当額を開示しました。

重要情報シート（個別商品編）

1. 商品等の内容

金融商品の名称・種類	円建 株価指数連動債（案） 【期限前償還条項付/ノックアウト型】
組成会社（発行者）	発行者名： ██████████ 株式会社
販売会社	七十七証券株式会社
金融商品の目的・機能	<ul style="list-style-type: none"> 本債券は、日経平均株価（対象株価指数）の変動リスクを取ることで、同じ年限の一般的な固定利付債と比較して、相対的に高い金利を享受できる可能性があります。ただし、対象株価指数の変動を受け損失が生じる場合があります。 <p>【対象資産】 日経平均株価</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象株価指数の動向により、満期償還日より前に期限前償還される場合があります。 <p><u>年利率（税引前）について</u> 満期償還日まで 2.20% ※上記数値は変動する可能性があります。</p> <p><u>満期償還日に損失が生じる場合について</u> 対象株価指数（ザラ場を含む）が、観察期間中に一度でもノックアウト価格（当初価格の60%）以下になり、かつ対象株価指数の最終評価価格が行使価格未満の場合、以下の計算式で算出された金額により償還されます（償還金額は額面金額を下回ります）。</p> <p style="text-align: center;">額面金額 × 最終評価価格 ÷ 行使価格</p>

3. 費用等

費用等について	<p>本債券は、お客さまと当社との相対取引によりご購入いただけますので、購入対価のみをお支払いいただけます。</p> <p>なお、本債券の発行価格には、販売・管理に関する役務の対価相当額および組成のために必要なコストの合計として、3.50%が含まれております。</p> <p>※数値は本資料の作成時点の市場環境を前提とした試算となります。数値は以降の市場環境等の変化により変動しますので、ご留意ください。</p> <p>※販売・管理に関する役務の対価相当額（販売やアフターフォローに係る諸経費や対価を含みます）は、発行価格の1.20%です。（市場環境等により1.20%を上下する可能性があります。）</p> <p>本債券の売買、利払、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定する適用為替によるものとします。</p>
---------	---

（質問例）⑥ 時価や費用がよりわかりやすい類似商品はありますか。あればその商品について説明してほしい。
⑦ 仕組債の組成に要するコストにはどのようなものがあるか。

❖ (3) 利益相反の適切な管理

○. 利益相反管理の実効性の分析・評価とその結果を踏まえた改善策の検討・実施

- 新規業務や商品・サービス等の導入にあたっては、「利益相反管理規定」に基づき、利益相反管理の要否確認を必須としております。具体的には、七十七グループの顧客が起債した社債の募集取扱い委託を受けた際等に、受領した販売委託手数料について、コンプライアンス部が利益相反管理の要否を点検しております。
- 商品の選定・取引にあたっては、お客さまの利益を不当に害することがないように、適切に管理しております。
- 商品販売状況等のモニタリングにおいて、利益相反管理が必要な商品等の取扱いがなかったこと、および利益相反管理の実効性にかかる問題がなかったことを確認しております。

❖ (4) 社内体制の強化および啓蒙

A. 各種研修会等を通じた、お客さま本位の取組みにかかる指導・啓蒙

- 各種研修会の開催
 - ・ 2022年6月：お客さま本位の業務運営にかかる取組方針・実践計画等の全社員向け研修会（講師：営業企画部長）
 - ・ 2023年2月：フィデューシャリー・デューティにかかる全社研修会（講師：日本証券業協会東北地区事務局長）
 - ・ 2023年3月：倫理観向上研修会（講師：コンプライアンス部長）
- 倫理コードや勧誘方針等を掲載したカードを全役職員が常時携行し、お客さま本位の取組みについて徹底しております。
- 社員の人事評価においては、お客さま本位の業務運営にかかる取組みやお客さまとのリレーション強化にかかる評価項目のウェイトを高めるなど、お客さま本位の取組みにかかる意識の醸成に努めておりますが、今年度も収益にかかる評価項目を撤廃して更なる意識改革・啓蒙を図るなど継続的な見直しを行っております。

B. 「新しい七十七証券を考える会」による経営の方向性議論

PAGE 10

■ 経営環境が激変するなか、七十七証券の持続可能性やビジネスモデルの転換、お客さま本位の業務運営等の経営課題にかかる解決可能性を議論するため、2022年12月、「新しい七十七証券を考える会」を組織化しました。本会で議論を経て、経営会議等の決定機関で決議するという組織決定プロセスが確立され、社内各層における新たな議論の機会が創出されました。

〈新しい七十七証券を考える会テーマ〉

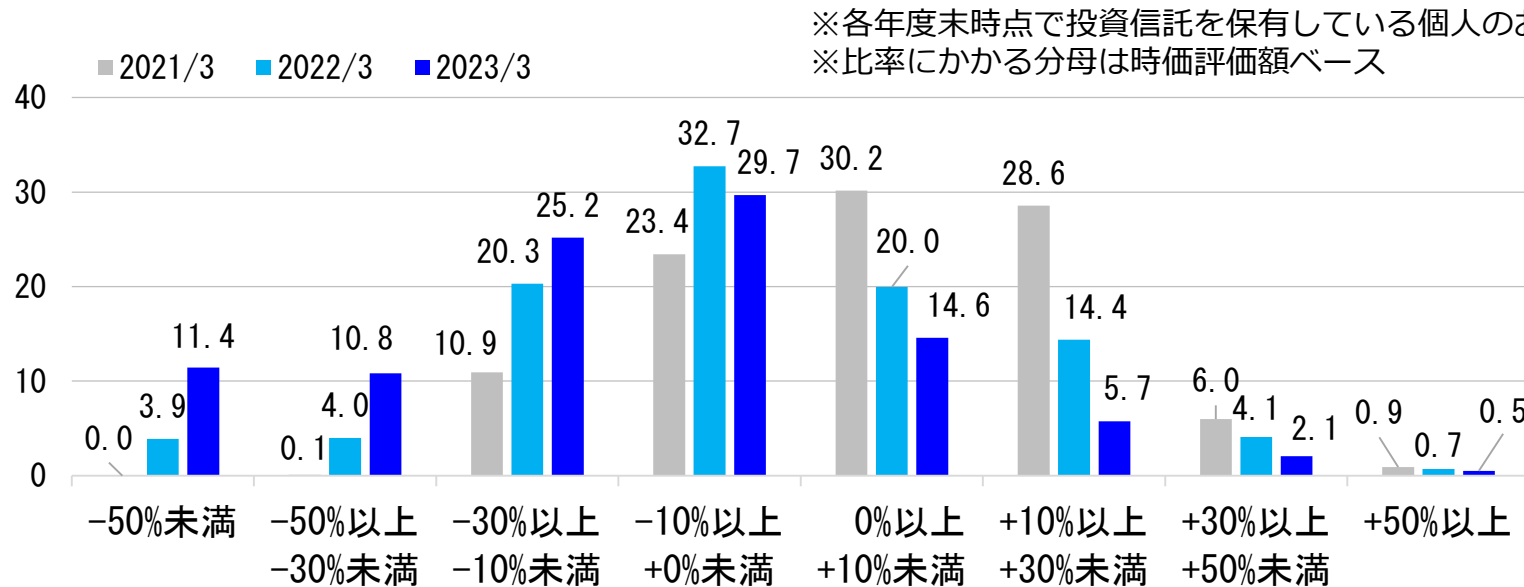
回	年月	テーマ	参加人数(名)
1	2022年12月	■ 「顧客本位の業務運営に関する原則（金融庁）」から見た当社の現状、今後の方向性 ■ 勧誘開始基準改正に向けた検討について 他	12
2	2023年1月	〔第1回の続き〕 ■ 当社が考える「原則」で謳われているキーワード（顧客の最善の利益、情報の非対称性等）	12
3	2023年1月	■ 「顧客本位の業務運営にかかる取組方針」の策定とその項目の検討 ■ K Y Cシートの徹底について 他	9
4	2023年1月	■ 複雑な仕組債販売におけるお客さまの意見・要望（顧客動向ヒアリング）について ■ 複雑な仕組債におけるリスク認識～MAXドローダウン・シミュレーションによる考え方	16
5	2023年2月	■ 七十七証券のビジネスモデル改革 ■ アドバイザリー型ビジネスおよびハウスビューに基づくコア・ファンドの導入について	9
6	2023年2月	■ 「複雑な仕組債等の販売勧誘」に係る日証協ガイドライン改正予定内容と当社の対応の方向性	10
7	2023年3月	■ 次年度のシステム更新計画概略について ■ 営業員の評価方法について	13
8	2023年5月	■ 顧客本位の業務運営にかかる「取組状況」の作成と2023年度「実践計画」の策定について ■ 商品ランクの見直しと商品種類別販売対象顧客の整理について	12

(別紙 1) 2023年3月末基準 K P I の状況

〔投資信託の運用損益別顧客比率〕

- 投資信託を保有しているお客さまについて、基準日時点の保有投資信託にかかる購入時以降の累積の運用損益（手数料控除後）を算出し、運用損益別に顧客比率を示しております。
- この指標により、個々のお客さまが保有している投資信託について、購入時以降の運用損益の分布状況を見ることができます。
- 当社と七十七銀行の実績を合算した、投資信託の運用損益別顧客比率も開示いたします。（参考2）
- お客さまの資産運用をサポートするため、今後も長期・分散投資に見合った商品の導入、情報提供に努めます。

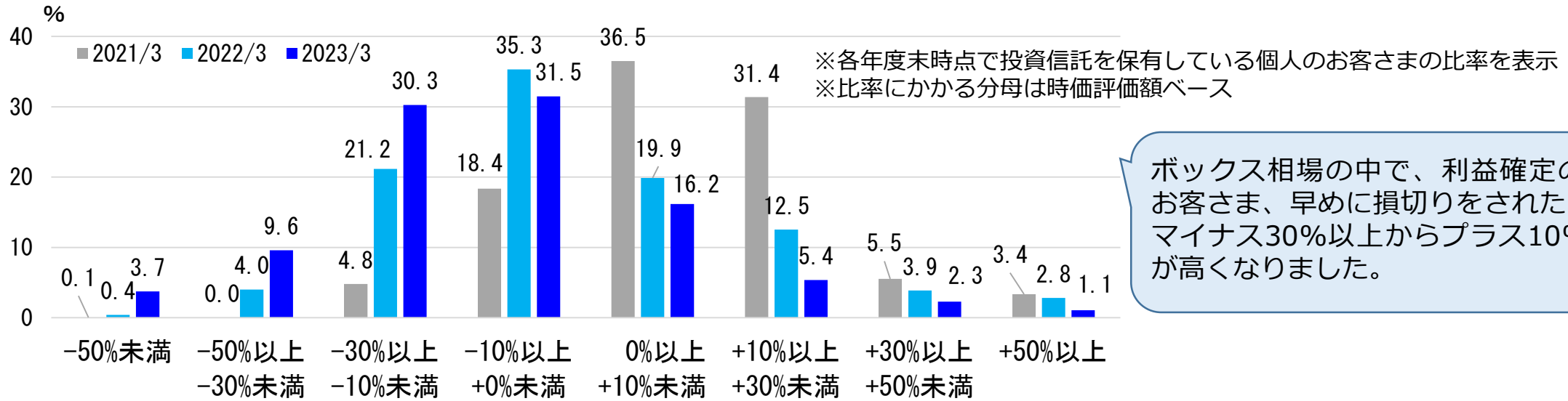
〔当社単体ベース、共通 K P I 〕



2022年度は、①日経平均が25,000～29,000円のボックス相場の中で下方で推移したこと、②欧米金利の急騰で外債を入れたファンドが低迷したこと、③テック系米株式が下落したことなどから、お客さまの運用損益が悪化、運用損益プラスのお客さまが23%と16ポイント低下しました。
なお、参考までに売却損益等を考慮したグラフも掲載いたします。（参考1）

(参考 1)

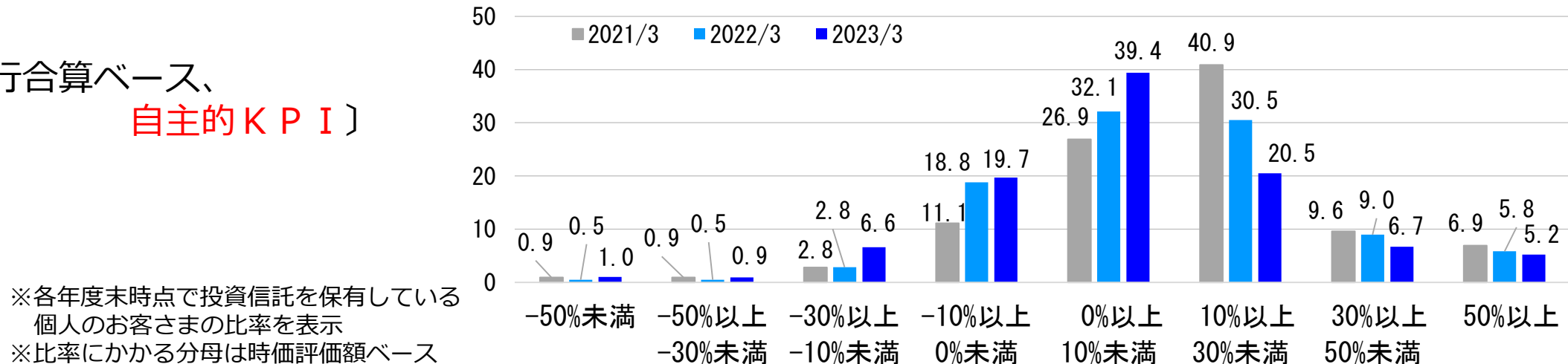
〔売却損益等を考慮した運用損益別顧客比率、当社単体ベース、自主的 K P I 〕



ボックス相場の中で、利益確定のため売却されたお客さま、早めに損切りをされたお客さまがおり、マイナス30%以上からプラス10%のゾーンで比率が高くなりました。

(参考 2)

〔当社+七十七銀行合算ベース、自主的 K P I 〕



〈投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン、共通 K P I〉

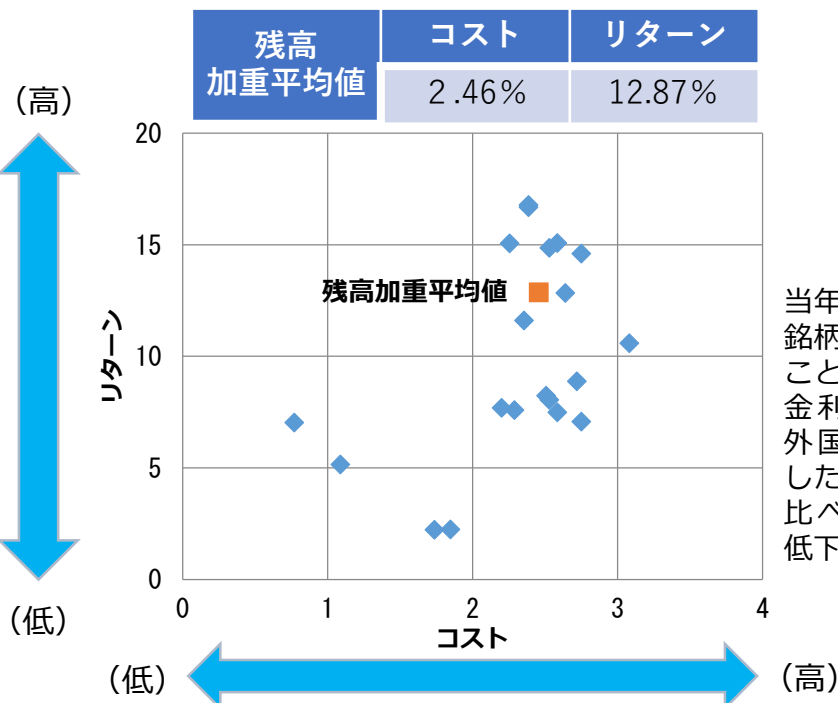
▪ 設定後 5 年以上の投資信託の預り残高上位 20 銘柄（各年 3 月末基準）について、銘柄毎および預り残高加重平均のコストとリターンの関係を示しています。

▪ この指標により、“コストに見合ったリターン実績を有する商品をお客さまに提供しているか”を計ることができます。

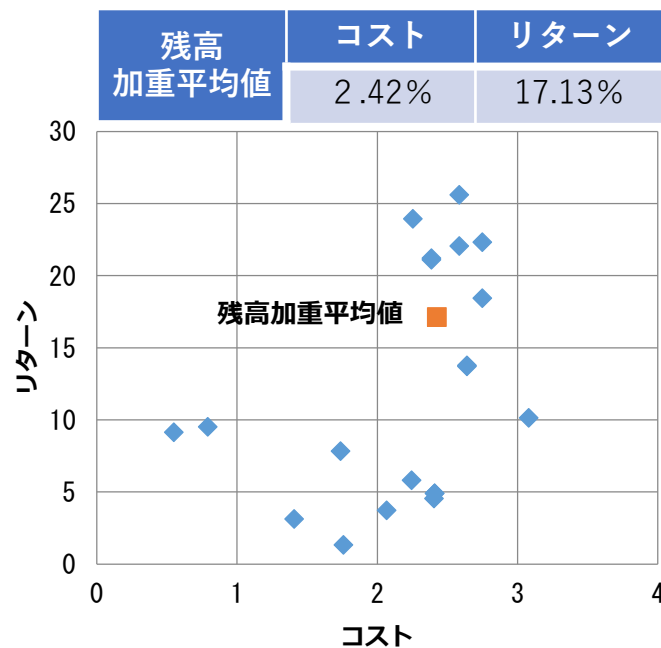
※コスト：販売手数料上限（消費税込）の 1/5（年率換算）と信託報酬の合計

※リターン：過去 5 年間のトータル・リターン（年率換算）

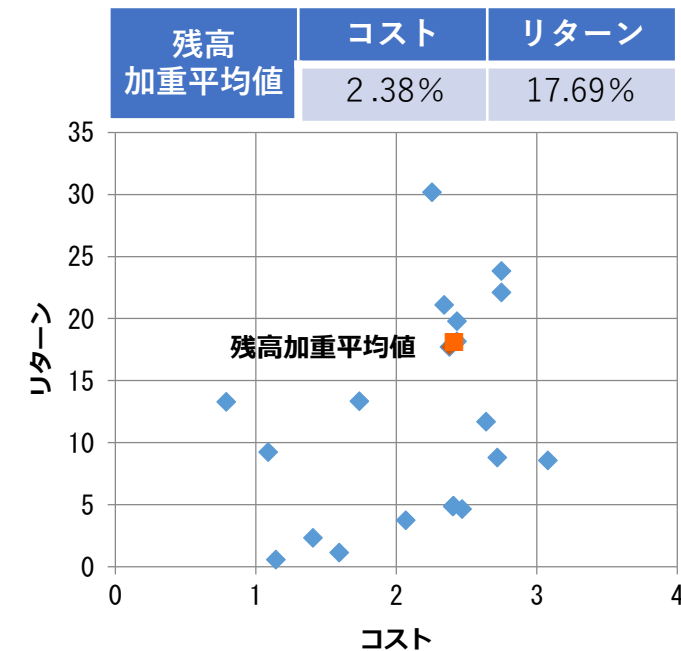
【2023年3月末】



【2022年3月末】



【2021年3月末】



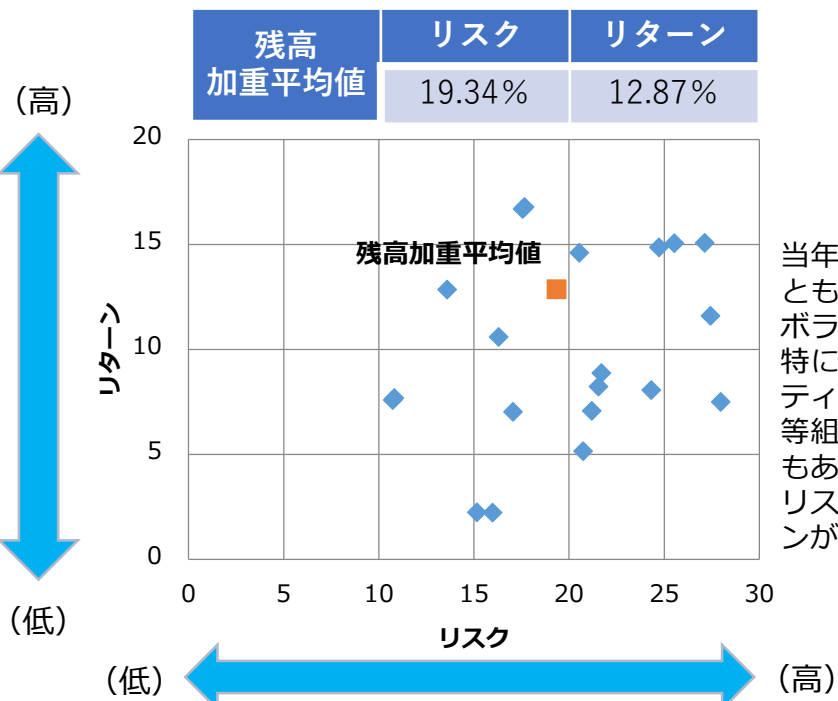
〈投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン、共通 K P I〉

- 設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄（各年3月末基準）について、銘柄毎および預り残高加重平均のリスクとリターンの関係を示しています。
- ”
- この指標により、”リスクに見合ったリターン実績を有する商品をお客さまに提供しているか”を計ることができます。

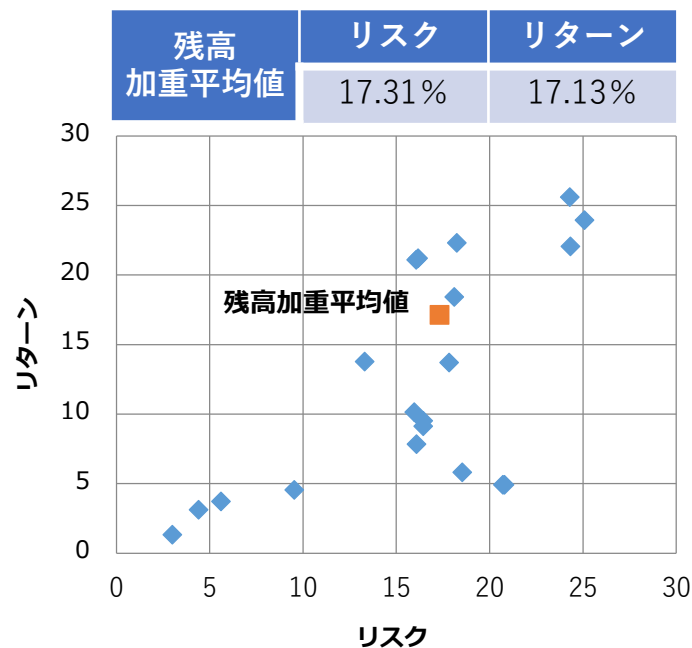
※リスク：過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）

※リターン：過去5年間のトータル・リターン（年率換算）

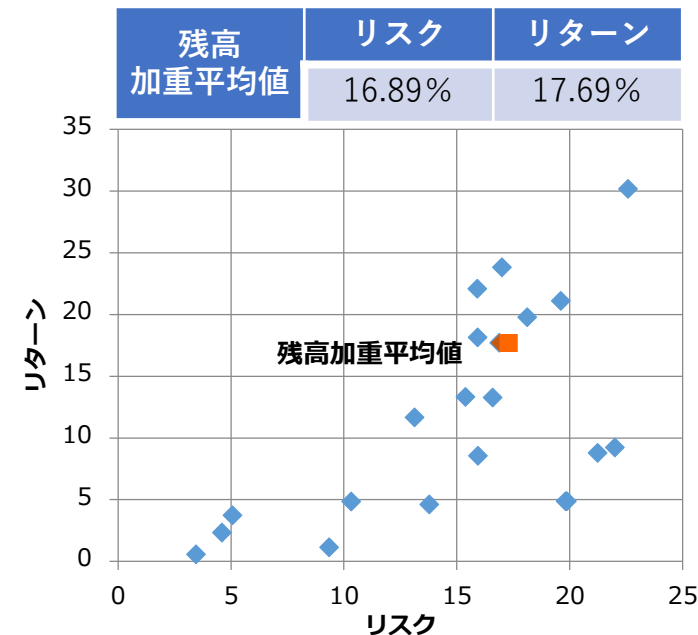
【2023年3月末】



【2022年3月末】



【2021年3月末】



〈投資信託預り残高上位20銘柄個別の状況、
自主的 K P I 〉

- コスト : 販売手数料上限 (消費税込) の1/5 (年率換算) と信託報酬の合計
- リスク : 過去5年間の月次リターンの標準偏差 (年率換算)
- リターン : 過去5年間のトータル・リターン (年率換算)

番	銘柄名	コスト (%)	リスク (%)	リターン (%)
1	モルガン・スタンレー・グローバル・プレミアム・株式オープン (為替ヘッジなし)	2.64	13.59	12.85
2	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金指示型	2.39	17.56	16.69
3	サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジなし)	2.53	24.72	14.87
4	netWIN G Sテクノロジー株式ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	2.75	20.53	14.60
5	企業価値成長小型株ファンド	2.26	25.53	15.07
6	グローバル A I ファンド	2.59	27.13	15.08
7	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Bコース (為替ヘッジなし)	2.39	17.66	16.79
8	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	3.08	16.30	10.59
9	フィデリティ・日本配当成長株ファンド (分配重視型)	1.85	15.15	2.25
10	インデックスファンド225	0.77	17.05	7.03

番	銘柄名	コスト (%)	リスク (%)	リターン (%)
11	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	2.51	21.54	8.24
12	厳選ジャパン	2.35	27.42	11.61
13	新光ピュア・インド株式ファンド	2.72	21.70	8.88
14	ひふみプラス	1.74	15.97	2.23
15	トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	1.09	20.73	5.16
16	netWING Sテクノロジー株式ファンド Aコース (為替ヘッジあり)	2.75	21.18	7.08
17	サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジあり)	2.53	24.32	8.06
18	フィデリティ・U Sハイ・イールド・ファンド	2.29	10.72	7.59
19	グローバル・A I ファンド (為替ヘッジあり)	2.59	27.96	7.50
20	フィデリティ・U Sハイ・イールド・ファンド (資産成長型)	2.20	10.81	7.69

※2023年3月末時点で設定5年以上の投資信託が対象

〈投資信託販売額上位10銘柄の状況、自主的 K P I〉

【2022年度】

(単位：百万円、%)

番	商 品 名	商 品 種 類	販売額	比率
1	フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	内外株式	1,308	18.9
2	モルガン・スタンレー・グローバル・プレミアム 株式オープン（為替ヘッジなし）	内外株式	1,149	16.6
3	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配提示型	海外株式	716	10.4
4	フィデリティ・日本配当成長株ファンド（分配重視型）	国内株式	338	4.9
5	日経225ノーロードオープン	国内株式	280	4.0
6	G S社債/マクロアロケータ-2022-12	内外 バランス	259	3.7
7	次世代 R E I T オープン （為替ヘッジなし）（資産成長型）	内外 R E I T	247	3.6
8	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	内外株式	220	3.2
9	ピクテ・ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド	内外 バランス	193	2.8
10	企業価値成長小型株ファンド	国内株式	182	2.6
合 計			4,892	70.7

- 販売額上位10銘柄で全体の7割を占めております。
- 欧米の利上げ・日本の金融緩和継続を起因とする円安基調のなか、為替ヘッジなし・海外株メインの投資信託への運用ニーズが高まりました。
- 成長株の値上がり期待や割安銘柄、配当性向の高い銘柄など、投資経験の長いお客さまが自らの相場観をもとに銘柄を選択するケースも多くみられました。
- 今後とも、お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、投資信託商品の品ぞろえ、ラインナップの見直しを定期的に行ってまいります。

〈投資信託販売額上位10銘柄の状況、自主的 K P I〉（続き）

【2021年度】

(単位：百万円、%)

番	商 品 名	商 品 種 類	販売額	比率
1	G Sフューチャー・テクノロジーズ・リーダーズ Bコース（為替ヘッジなし）	内外株式	1,477	10.6
2	ひふみワールド+	海外格式	1,405	10.0
3	サイバー・セキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	内外株式	1,161	8.3
4	世界インパクト投資ファンド（資産成長型）	内外株式	1,068	7.6
5	モルガン・スタンレー・グローバル・プレミアム 株式オープン（為替ヘッジなし）	内外株式	975	7.0
6	米国 I P O ・ニュー・ステージ・ファンド （為替ヘッジなし）（資産成長型）	海外株式	880	6.3
7	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース・毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配提示型	海外株式	840	6.0
8	netWIN G Sテクノロジー株式ファンド・Bコース （為替ヘッジなし）	海外株式	808	5.8
9	日経225ノーロード・オープン	国内株式	683	4.9
10	G Sグローバル環境リーダーズ（年2回決算コース）	内外株式	671	4.8
合 計			9,968	71.3

【2020年度】

(単位：百万円、%)

番	商 品 名	商 品 種 類	販売額	比率
1	netWIN G Sテクノロジー株式ファンド・Bコース （為替ヘッジなし）	海外株式	1,293	12.4
2	企業価値成長小型株ファンド	国内格式	1,292	12.4
3	サイバー・セキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	内外株式	1,218	11.6
4	netWIN G Sテクノロジー株式ファンド・Aコース （為替ヘッジあり）	海外株式	1,027	9.8
5	東京海上・グローバル・ヘルスケア・REITオープン （年1回決算）	内外 REIT	755	7.2
6	グローバルAIファンド	内外株式	667	6.4
7	野村・米国ブランド株投資（米ドルコース） 年2回決算型	海外株式	591	5.7
8	モルガン・スタンレー・グローバル・プレミアム 株式オープン（為替ヘッジなし）	内外株式	381	3.6
9	サイバー・セキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）	内外株式	319	3.1
10	ひふみワールド+	海外株式	296	2.8
合 計			7,839	75.0

2023年5月、「2023年度お客さま本位の業務運営に係わる実践計画」を策定しました。
詳細版（原データ）は、[こちら](#) をご覧ください。

主な内容

❖お客さまにふさわしいサービスの提供

- アドバイザリー型ビジネスの追求（実施予定（以下同じ）：2023年7月）
- お客さまのご資産の適切な管理（継続実施）
- ハウスビューおよびそれに連動する投資信託の導入（2023年7月）
- 商品種類別販売対象顧客の整理（2023年10月）、商品ランクの見直し（2023年10月）
- 営業実態に合わせた、営業行為にかかるモニタリングの実施、見直し（2023年12月）

❖お客さまに分かりやすい情報提供

- お客さまへのコミットメント「七十七証券のお約束（仮）」の策定、交付（2023年9月）
- 商品勧誘プロセスの定型化（2023年10月）
- 取扱商品にかかるお客さまへ開示項目追加（手数料の定義・構成等）（2024年6月）

❖利益相反の適切な管理

- 可能性のある取引の把握、管理の実効性分析・評価、改善策の策定・実施（継続実施）

❖社内の体制強化および啓蒙

- 「新しい七十七証券を考える会」による経営の方向性検討（継続実施）
- カスタマー・イン、お客さまの最善の利益を重視したお客さま接点の強化（継続実施）
- お客さまの最善の利益の実現に向けた、社員評価項目の改正（2023年4月、10月）
- お客さま本位の業務運営が企業文化として定着するような研修・啓蒙体制の強化（継続実施）

※より詳細な金融庁所定の「対応関係表」を作成しておりますので、[こちら](#) をご覧ください。

顧客本位の業務運営に関する原則		実施／不実施	取組状況の該当箇所
原則 2	【顧客の最善の利益の追求】 高度の専門性と職業倫理の保持、誠実・公正な業務遂行により、顧客の最善の利益を追求	実施※	PAGE 10 : 1-(4)-B PAGE 18 : 3
	(注) 顧客本位の良質なサービスの提供により顧客の最善の利益を追求し、安定した顧客基盤と収益を確保	実施	PAGE 10 : 1-(4)-B PAGE 18 : 3
原則 3	【利益相反の適切な管理】 利益相反の可能性を把握して適切に管理し、その具体的方針を策定	実施	PAGE 9 : 1-(3)-O PAGE 18 : 3
	(注) 業務に及ぼす影響を考慮—商品提供会社からの委託手数料の受領、同一グループ等からの販売商品提供等	実施	PAGE 9 : 1-(3)-O
原則 4	【手数料の明確化】 顧客が負担する手数料その他の費用がどのようなサービスの対価なのか、顧客にその情報を提供	実施	PAGE 6 : 1-(2)-B PAGE 18 : 3
原則 5	【重要な情報の分かりやすい提供】 顧客との情報の非対称性を踏まえ、原則 4 のほか金融商品等にかかる重要な情報を提供	実施	PAGE 6, 7 : 1-(2)-B
	(注 1) 金融商品等のリスク・リターン、取引条件、販売対象顧客、選定理由、利益相反の可能性等を具備	実施	PAGE 6, 7 : 1-(2)-B
	(注 2) パッケージ化された金融商品等において、パッケージ化されない金融商品との比較情報を提供	実施	PAGE 6 : 1-(2)-B
	(注 3) 顧客の取引経験等を考慮した、誤解を招かないような誠実な内容を情報提供	実施	PAGE 6 : 1-(2)-B
	(注 4) 金融商品等の複雑さに見合った、リスクベース・アプローチによる、分かりやすく丁寧な情報提供	実施	PAGE 6 : 1-(2)-B
	(注 5) 提供情報の重要性に応じた、顧客への注意喚起	実施	PAGE 6, 7 : 1-(2)-B

顧客本位の業務運営に関する原則		実施／不実施	取組状況の該当箇所
原則 6	【顧客にふさわしいサービスの提供】 顧客の資産状況、取引経験、知識、取引目的、ニーズ等を把握し金融商品等を提供	実施	PAGE 2 : 1-(1)-B
	(注 1) 投資性商品割合の適切性を検討、代替商品等との比較情報を提供、適切なフォローアップを実施	実施	PAGE 2, 4 : 1-(1)-B, C
	(注 2) パッケージ化された金融商品等における当該パッケージ自体が販売顧客にふさわしいかどうかを検証	実施	PAGE 6 : 1-(2)-B
	(注 3) 商品組成事業者が想定する顧客属性と販売業者が想定する販売対象顧客を公表、またその整合性を検証	実施	PAGE 4 : 1-(1)-B PAGE 18 : 3
	(注 4) 複雑またはリスクの高い金融商品等の取扱いに際した、顧客属性に応じた慎重な審査	実施	PAGE 2, 4 : 1-(1)-B
(注 5) 取扱い金融商品の仕組等にかかる従業員の理解と顧客属性に応じた積極的な情報提供	実施	PAGE 4 : 1-(1)-B	
原則 7	【従業員に対する適切な動機づけの枠組み等】 各原則の意識向上につながる業績評価体系、研修体制等の整備	実施	PAGE 9 : 1-(4)-A
	(注) 各原則にかかる実施内容ないし代替策を従業員へ周知、従業員の顧客本位の業務運営支援体制を整備	実施	PAGE 9 : 1-(4)-A

※取組状況の公表時点で実施している場合、または実施していなくても2023年度の実践計画で実施予定とし、実施時期を明記している場合を「実施」とします。

〔本件の問合せ先〕

七十七証券株式会社営業企画部 真野、鈴木

電話番号 : 022-398-3977